

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	農村地域工業導入促進事業		コード	担当課係
			04-02-01-02	商工観光課工業振興係
事業実施期間	S49~		担当者	高坂 泰
総合計画 事業(政策)体系	大項目	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
	中項目	起業と創造が支えるまちづくり		
	小項目	企業誘致		
	施策	企業誘致による用地及び情報などの提供		

事業について	
目的	農村地域への工業等の導入を計画的に進めることにより、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、企業誘致の側面からも雇用の場の創出、税収の安定を図る。
対象(誰のために)	農村居住者 農業従事者 企業
内容	・農村地域工業等導入促進法に基づく実施計画書作成業務または業務委託 ・関係機関への賛助 ・実施計画の進捗状況調査と見直し

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
実施計画変更	1 回		
農工団地企業雇用者数	633 人		
農工団地立地企業数	8 社		
賛助会入会	1 件		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,970	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	1,980	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	4,950	一般財源等	4,950	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.25	人
結果指標名	実施計画変更	
結果指標量	1	
単位	件	
対前年比	—	
事業費	4,920,000	円
単位当たりコスト①	4,920,000	円

結果指標名	賛助会入会	
結果指標量	1	
単位	件	
対前年比	—	
事業費	30,000	円
単位当たりコスト②	30,000	円

事業の成果	17年度		
成果指標名	農工団地企業雇用者増加率	式又は説明	前年度雇用者数/本年度雇用者数 (雇用者数の伸び率)
成果指標量	1.03		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	1.01	到達目標年度	毎年

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	農村地を開発する場合、工業等との均衡ある発展を図るために、農業施策と工業等誘致の方向性が協議される必要がある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	将来の企業誘致場所として計画的な農工団地の指定を行っていない。合併前での市町で作成した実施計画があり、それぞれ5年毎に計画見直しが必要である。新市としての実施計画を策定する必要がある。
	手段の最適化	
有効性の評価	市民の関与の妥当性	導入企業の事業内容、経済活動に左右されやすい。
	職場の効率化	
	目的達成度	
総合評価	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	農業と商工業との調和、相互発展を目的とした将来的な土地利用の方向性に沿った実施計画を作成すべきである。	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	1	結果指標量②	1
目標値	成果指標量	1.01	

改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	効率性	都市整備計画と合わせ、農工団地を指定する。	5年	工業用地の確保ができ、企業誘致が促進される。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。